

令和 5 年 5 月 15 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02221

研究課題名（和文）不妊の社会経済的評価と政策提言

研究課題名（英文）Social and Economic Implications of Infertility

研究代表者

伊藤 ゆかり（ITO, Yukari）

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・特任准教授

研究者番号：90399618

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、不妊の社会と経済に及ぼす影響を検討し、少子化の是正に必要な対策や重点を置くべき課題を明らかにすることを目標とした。子どもを持っていない夫婦の健康と労働の社会経済的影響の検証、職場や地域における不妊治療支援策の事例比較、少子化対策の地域へのインパクトの評価、の3つを実施した。子どもを欲しいと欲しているにもかかわらず労働環境が整わない状況を背景に、結婚・出産を先送りにした結果年齢的に妊娠しにくく不妊になる「社会的な不妊」の社会と経済に及ぼす影響を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どもを欲しいと欲しているにもかかわらず労働環境が整わない状況を背景に、結婚・出産を先送りにした結果年齢的に妊娠しにくく不妊になる「社会的な不妊」と不妊治療と仕事の両立に悩む「不妊退職」が起こっている。本研究では、社会的な不妊の社会と経済に及ぼす影響を検討し、少子化の是正に必要な対策や重点を置くべき課題を明らかにしている。

これまでの少子化対策では、出産に至る前の婚姻や妊娠に至りにくい社会状況への施策が遅れている。直近の2022年の人口動態統計（概数）では出生数80万人を割っている状況である。本研究は、少子化対策を考える上で重要であり、社会的インパクトをもたらす研究である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of our study was to examine the social and economic impact of infertility and to identify the measures needed to correct the declining birthrate and the issues to be focused on: (1) Examining the socioeconomic impact on the health and work of childless couples; (2) Comparing examples of fertility treatment support measures in workplaces and communities; (3) Assessing the impact of measures to combat the declining birthrate on communities.

研究分野：社会政策、福祉経済、キャリア形成

キーワード：社会的な不妊 家族形成 労働環境 キャリア形成 リプロダクティブヘルス 支援施策 少子化 不妊治療

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

日本では晩婚化により加齢で不妊に悩む夫婦が増えており、不妊を心配したことのある夫婦は3組に1組を超え、子どものいない夫婦では55.2%に上っていた（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。日本で2015年に行われた体外受精は42万4,151件で、赤ちゃんの約20人に1人が体外受精で産まれており、件数も出生数も過去最多を更新している。治療を受けた女性の4割が40歳以上であるが、40歳に近づくと出産成功率が低くなるため、不妊治療の公費助成は治療開始時に女性が42歳までとなっている（日経新聞2017年9月12日電子版）。

不妊に関する先行研究は、卵子・精子を体外で受精発育させた治療方法で妊娠を試みる生殖補助医療（ART）関連が主流であり、生殖補助医療の介入効果のレビュー（Cochrane Review 2014）、生殖補助医療を経た子どもの疾患の状況（Hansen 他 2013）などの医学的観点からの分析であった。日本では不妊治療は自費診療で行われており、保険診療ではない。保険診療ではないため、国の統計データが得られないこともあり、不妊治療の社会経済的評価は十分には進んでいなかった。

2. 研究の目的

労働人口の減少から女性が職場で活躍することは不可欠であるが、子どもを持つことが先送りされた結果妊娠に至りにくくなる「社会的な不妊」と不妊治療と仕事との両立に悩む「不妊退職」が起こることで、ますます少子化が進んでいる。これまでの少子化対策は妊娠後からの子育て支援に重点が置かれ、婚姻や妊娠に至りにくい社会状況を改革するための施策（経済・雇用や男女共同参画を包括した具体的施策）が行われていない。本研究では、不妊が社会と経済に及ぼす影響を検討し、少子化の是正に必要な対策や重点を置くべき課題を明らかにすることを目標とした。本研究の目的は、以下の3つである。

- ①子どもを持っていない夫婦の健康と労働の社会経済的影響の検証
- ②職場や地域における不妊治療支援策の事例比較
- ③少子化対策の地域へのインパクトの評価

研究当初は、①の対象を不妊治療経験女性と限定していたが、子どもを持っていない20代から40代の夫婦の被験者にし、育児希望・労働状況・不妊治療歴等をたずねることで、子供を欲しいと思っても労働や社会環境が整わない状況を背景に、結婚・出産を先送りにした結果年齢的に妊娠しにくく不妊になる社会的な不妊と不妊治療と仕事との両立に悩む不妊退職が起こっている状況を検証することにした。

3. 研究の方法

(1) 子どもを持っていない夫婦の健康と労働の社会経済的影響の検証

子どものいない20～49歳の既婚男女に対して、不妊治療の実施状況も含めた調査項目を用いて、健康と労働の社会経済的状況の検証をすることとした。調査は、調査事業者（株式会社マクロミル）に委託をし、調査事業者のモニターを対象としたウェブ調査を2020年2月に実施した。居住地は全国として設定し、結婚しているが子どものいないサンプルを第一段階で5,000抽出し、抽出された被験者に対して調査を実施し、20代、30代、40代の男女各250ずつ、計1,500の有効標本を第二段階で抽出し、個人を識別できる情報を取り除いた匿名加工データを入手することとした。研究対象者の人権に配慮し、研究対象者にとって答えづらい質問は回答をしなくてもよいように、研究対象者の人権に配慮した調査設計を行った。

(2) 職場や地域における不妊治療支援策の事例比較と少子化対策の地域へのインパクトの評価

①海外ヒアリング調査

不妊治療や子育て支援策を研究しているフィンランドとスウェーデンの研究者や機関と2018年9月にヒアリングと情報交換を行った。調査目的は不妊治療者向けの支援制度、妊娠・出産の遅らせを選ばなくてもよくなるような家族形成の支援などの方策の参考となる制度の情報を得るため、妊娠から出産、子どもが生まれた後も基本的には6歳まで切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスで有名なフィンランド、男女共同参画が進み、先進的な取組で有名なスウェーデンの2か国において、妊娠前・妊娠と出産時・子育て時の施策や状況について研究者を中心にヒアリング調査を行った。

②国内ヒアリング調査

職場や地域における不妊治療支援策の事例比較と少子化対策の地域へのインパクトの評価を目的として、家族形成支援政策に関わる自治体関係者（近畿地方の5か所程度の地方自治体職員・市議・首長の15名程度）に個人およびグループインタビューを行うことを計画した。倫理審査の承認が得られた後、調査の協力の依頼を自治体に対して行い、協力が得られた関西の4市町村の地方自治体職員・市議・首長とさらに他の3市町村の市議に対して調査を行った。調査期間は2021年10月～2022年2月に実施した。質問形式は、半構造型質問として3者（自治体職員・市議・首長）各々の立場に応じて家族形成支援政策を多様な視点から検討をし、研究を通して、職場や地域の家族形成支援策の好事例の収集と比較検討を行い家族形成支援策の地域へのインパクトの評価と重点を置くべき課題を明らかにすることを目的として実施した。

4. 研究成果

(1) 子どもを持っていない夫婦の健康と労働の社会経済的影響の検証

①研究方法

子どものいない20～49歳の既婚男女に対して、不妊治療の実施状況も含めた調査項目を用いて健康と労働の社会経済的状況を検討した。調査事業者のモニターを対象としたウェブ調査を2020年2月に実施し、個人を識別できる情報を取り除いた匿名加工データを入手した。サンプルの居住地は全国として設定し、事前調査の段階で、既婚者であるが子どものいないサンプル5,000を抽出し、抽出された被験者に対して本調査を実施し、20代、30代、40代の男女各258、計1,548の有効標本を抽出し、性・年代別で比較をすることとした。

②分析結果

子どものいない20～49歳の既婚男女1,548人のうち、不妊治療経験者は311人(20.1%)だった。不妊治療経験者(311人)の不妊治療の期間は、1年未満120人(38.6%)、1～2年未満82人(26.4%)、2～5年未満74人(23.8%)、5～10年未満27人(8.7%)、10年以上8人(2.6%)であった。不妊治療経験者の不妊治療の内容は、複数回答で全応答数における割合を見ると、その他の不妊治療[タイミング法、排卵誘発法、人工授精など]48.4%、体外受精29.1%、顕微授精22.5%であった。

不妊治療経験者の性・年代別で不妊治療の雇用への影響をクロス集計した結果が図1である。回答者全体では同じ職場で同じ雇用形態で仕事を継続している人は60.5%であったが、性・年代別で有意差が見られた($\chi^2(20) = 113.474, p < 0.000$)。性別で比較すると、男性は同じ職場で同じ雇用形態で仕事を継続している一方で、女性で同じ雇用形態で仕事を継続している割合は、女性20代50.0%、女性30代49.3%、女性40代26.6%であった。特に、女性40代は、仕事を辞めた48.4%、転職(フリーランス・自営)をした14.1%であった。不妊治療は雇用形態へ強い影響を与えていた。図2は不妊治療経験者の性・年代別で不妊治療の負担感をクロス集計した結果である。不妊治療の負担感は性・年代別で有意差が見られた($\chi^2(20) = 65.751, p < 0.000$)。雇用形態の場合と同様に女性40代はとても負担に感じた56.3%で、性・年代別で最も高い結果であった。

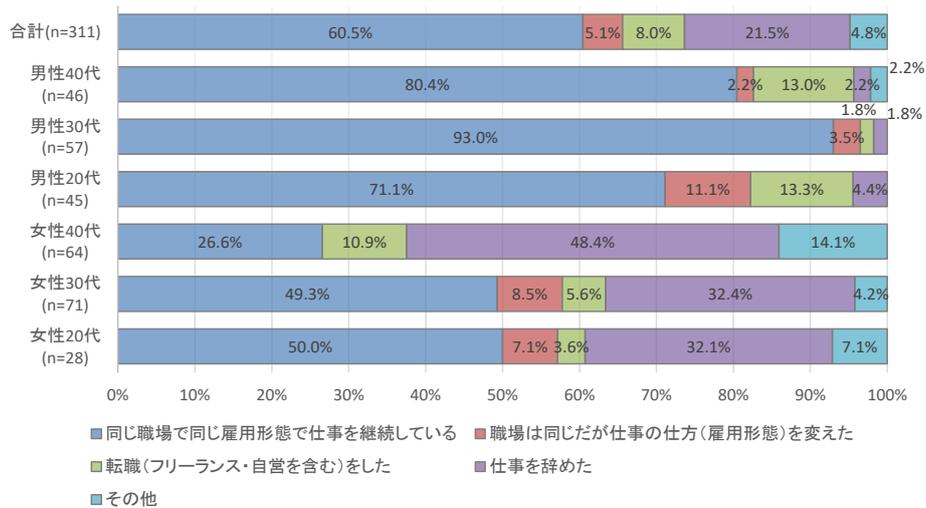


図1 性・年代別の不妊治療の雇用への影響

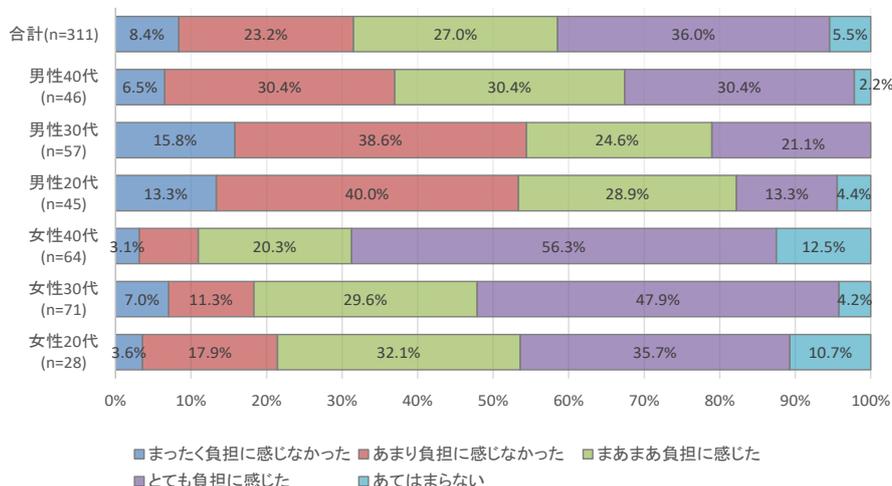


図2 性・年代別の不妊治療の負担感

(2) 職場や地域における不妊治療支援策の事例比較—海外ヒアリング調査

①研究方法

不妊治療者向けの支援制度、妊娠・出産の遅らせを避けなくてもよくなるような家族形成の支援などの方策のヒントとなる制度を学ぶため、海外視察調査を実施した。妊娠から出産、子どもが生まれた後も基本的には6歳まで切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスで有名なフィンランド、男女共同参画が進んでおり、先進的な取組で有名なスウェーデンの2か国の不妊、妊娠、子育ての施策や状況について研究者を中心にヒアリングを行った。

②分析結果

1. フィンランドの事例

フィンランドの不妊治療の状況についてフィンランド大学の社会学の研究者2名に話を聞いた。フィンランドでは、公的な医療機関での治療のIVF(体外受精)3回分について申請をすれば助成金が支給されるが、同性婚のカップルにお金は支給されない。しかし、シングルの女性が妊娠した場合はお金が支給される。養子縁組の夫婦の場合にはお金が支給されない。日本とは異なった家族形成へのアプローチであった。

Terveyden ja hyvinvoinnin laitos;THL(Finish Institute for Health and Welfare)の助産学の研究者からフィンランドの妊婦から子どものケアについて説明を受けた。フィンランドの家族政策では、子どもが安全な環境で育つことができるように金銭的な援助、育休制度、医療、社会保障、教育などの公的なサービスの提供を行っている。このKELA(フィンランドの社会保険システム)のギフトで有名なものは、出産祝いギフトセット(Maternity package)である。日本とは異なり、通常の妊婦健診は基本的に医師ではなく保健師か助産師が行っており、8~9回Clinicへ夫婦で訪れ、産後は2回訪れることになっている。医師による検診は、妊娠中に2回、産後の5~12週に1回となっている。これらの定期的なカウンセリングサービスにより、家族支援のネットワークを築くことができている。子どもだけではなく両親の健康な状態を支援している(KELA 2023)。フィンランドはスウェーデンの隣国に位置しており、スウェーデンの政策を手本にフィンランドの男女共同参画や家族政策の推進を図っていた。

2. スウェーデンの事例

ヨーテボリ大学のInstitute of Health and Care Sciencesにおいて、若手研究者から助産ケアモデルである、女性患者中心のケアのMiMoについて説明を受けた。このケアモデルは、1. A Birthing Atmosphere、2. Reciprocal Relationship、3. Grounded Knowledgeの3つから構成されていた。女性患者中心のケアを行うことで、助産師のQOLが向上することが示された。別の研究者からは、政治学の研究者と保健学の研究者との共同研究についての説明があった。妊娠による政治行動の変容についてパネルデータを取って分析を行っていた。妊娠することによって自治体の保健や公共サービスを使う機会が増えることにより、社会への関心が深まるなどの行動変容が見られるため、その変化を保健学と政治学の面から捉えようと試みていた。

(3) 職場や地域における不妊治療支援策の事例比較と少子化対策の地域へのインパクトの評価—国内ヒアリング調査

①研究方法

倫理審査の承認が得られたのちに、職場や地域における不妊治療支援策の事例比較と少子化対策の地域へのインパクトの評価を目的として、家族形成支援政策に関わる自治体関係者(近畿地方の自治体職員・市議・首長)に個人およびグループインタビューを行った。5市町村の自治体に調査協力の依頼をしたところ、協力が得られた4市の自治体職員10人、市議8人、首長3人の21人と市議から紹介を受けた他市の議員3人の総人数24人に対して調査を実施した。半構造型質問にて、3者(自治体職員・市議・首長)各々の立場に応じた家族形成支援政策を多様な視点から検討をし、職場や地域の家族形成支援策の好事例の収集と比較検討を行い家族形成支援策の地域へのインパクトの評価と重点を置くべき課題を明らかにする。

主な質問は下記の4つである。調査を依頼した際に「家族形成」の用語の定義についての問い合わせがあったため、「家族形成は、パートナーを見つけ、生活の場を決め、妊娠、出産、子育てを含む包括的な流れを想定しています。」と説明をした後にインタビューを行った。

1. X市において、「家族形成関連施策」(子育て支援関連・移住支援関連事業を中心とした事業)の導入・展開時(現在を含む)に、市長、議会、住民それぞれにどのような特徴的な役割や行動がありましたか(ありますか)?
2. X市において、「家族形成関連施策」(子育て支援関連・移住支援関連事業を中心とした事業)導入後においても、家族形成支援上の課題となっていることは何ですか?
3. X市にとって、「家族形成」に関する「望ましい未来像」(将来に関する望ましい社会のあり方の方向性)はどのように描くことができますか?
4. X市において、新型コロナウイルス感染症が「家族形成関連施策」などに影響がありましたか?

ヒアリング調査で得たデータを定量的に分析するため、ソフトウェアKH Coder3を用いて、テキストマイニングを行った。テキストマイニングは、データから有益と思われる情報を構造化してとらえる分析手法である(牛澤 2021)。

②研究結果

対象者 24 人のヒアリング調査のデータから抽出された抽出語（分析で使用した総抽出語数 41,978）の中の頻出語上位 20 語は、頻出順に「思う、言う、子ども、子育て、今、人、支援、話、地域、行く、保育、多い、出る、問題、市、事業、聞く、社会、コロナ」であった。次に、抽出語間と抽出語と外部変数（今回は職種）の間の共起関係を見る。図 3 は職種と抽出語の共起ネットワーク（24 名分）を示している。円の大きさは抽出語の出現回数の頻度の大きさを表しており、図形の位置や線の距離や線の太さで強い共起関係を表している（牛澤 2021）。

今回の調査における中心テーマであった言葉は図 3 の緑の最も大きな円で表示されている。ここから「思う」「言う」「子ども」「子育て」「支援」「今」を中心テーマとして語られていたことが分かる。さらに、抽出語に囲まれた四角の外部変数の職種と抽出語の共起関係を見て行く。自治体の職員の周辺の抽出語を見ると、施策の内容についての話が多い傾向が見られる。「児童」「家庭」「保育」「事業」などの抽出語が見られるため、子育て支援事業について説明をしていることが分かる。次に、市議である議員の周辺の抽出語を見ると、「人」「話」「自分」「問題」「行く」の言葉が見られた。議員は地域の人に話を聞きに行き、自分の問題として家族形成を捉えている様子が伺える。最後に市長である首長の周辺の抽出語を見ると、「人」「話」「国」「社会」「地域」「社会」「人口」「減る」「行政」などの抽出語から、市長が地域の家族施策を人口減少とならないように検討しながら進めている状況が分かった。首長と議員の傾向を比較すると、首長は自治体だけではなく国の施策も見据えた視点を持つ一方で、議員は自分にとって関わりの強い事象に集中する傾向があることが分かる。新型コロナウイルス感染症が懸念されていた時期でのヒアリング調査という事もあり、家族形成においても、市長は国との関わりを調整しながら、施策を検討していたことが考えられる。図 3 の中で太い線になっているのは、新型コロナウイルス感染症と首長の線のみであった。これらのことから、首長は新型コロナウイルス感染症について強い懸念を持っていたことが明らかとなった。

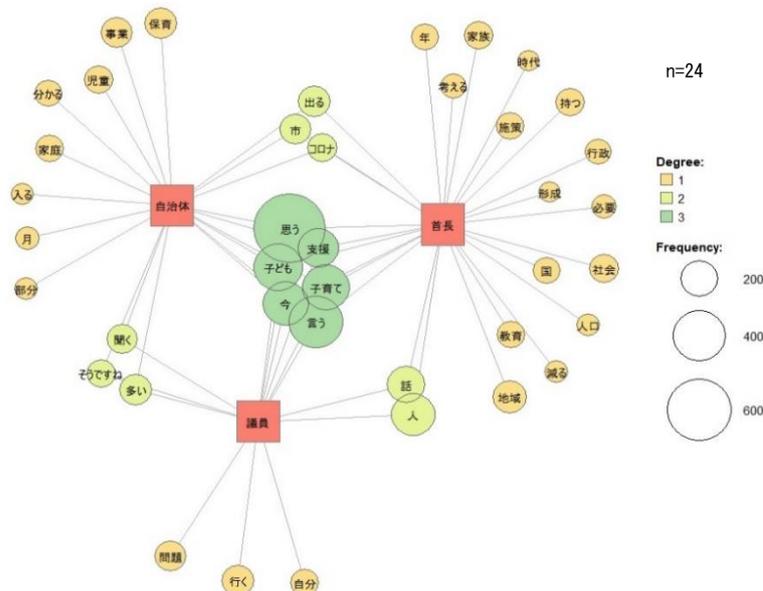


図 3 職種と抽出語の共起ネットワーク

<引用文献>

著者名不明（2017年9月12日）「15年の体外受精、最多の42万件 赤ちゃん20人に1人」『日経新聞 電子版』2023年5月11日アクセス

<https://www.nikkei.com/article/DGKKASDG11HDZ_S7A910C1CR8000/>

国立社会保障・人口問題研究所. (2016) 「第15回出生動向基本調査結果の概要（結婚と出産に関する全国調査）」、「第17回社会保障審議会人口部会平成28年10月3日（資料2-2）」

牛澤賢二. (2021) 「やってみようテキストマイニング増訂版 自由回答アンケートの分析に挑戦！」朝倉書店

Farquhar C, Rishworth JR, Brown J, Nelen WLD, Marjoribanks J. (2014) Assisted reproductive technology: an overview of Cochrane Reviews (Review). The Cochrane Library, Issue 12.

Hansen M, Kurinczuk JJ, Milne E, de Klerk N, Bower C. (2013) Assisted reproductive technology and birth defects: a systematic review and meta-analysis. Human reproductive update. 19(4), 330-53. DOI: 10.1093/humupd/dmt006. Epub 2013 Feb 28.

KELA(Social Insurance Institution) 2023年5月11日アクセス

<<https://www.kela.fi/web/en>>

MiMo 2023年5月11日アクセス<<https://www.gu.se/en/health-care-sciences/mimo-a-study-of-a-midwifery-model-of-woman-centred-care-during-childbirth>>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤ゆかり	4. 巻 0
2. 論文標題 妊娠・出産の高年齢化の家族形成への影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本家政学会第73大会 研究発表要旨集	6. 最初と最後の頁 93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤ゆかり, 山野則子	4. 巻 0
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の子どもへの影響と支援方策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公衆衛生学会 抄録集	6. 最初と最後の頁 305
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子, 伊藤ゆかり	4. 巻 0
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の機関調査から見える子どもたちへの影響と支援方策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公衆衛生学会 抄録集	6. 最初と最後の頁 305
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤ゆかり	4. 巻 47
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の子育て世代の雇用と家庭生活への影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 23 - 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤ゆかり	4. 巻 13
2. 論文標題 妊娠・出産の高年齢化と育児希望 少子化との関連を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 128-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yaya Li, Kabayama M, Winston Tseng, Kamide K	4. 巻 0
2. 論文標題 The presence of neighbours in informal supportive interactions is important for mental health in later life	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Archives of Gerontology and Geriatrics	6. 最初と最後の頁 0
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.archger.2022.104627	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 呉代華容, 樺山舞, 神出計, 野上素子, 春日彩花, 安元佐織, 増井幸恵, 赤坂憲, 池邊一典, 石崎達郎, 樂木宏実, 権藤恭之	4. 巻 58
2. 論文標題 地域在住後期高齢者における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動量の変化とその関連因子についての検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本老年医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 591 601
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤ゆかり	4. 巻 12
2. 論文標題 妊娠・出産の高年齢化と仕事の継続 - 第一子妊娠時の就業継続に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 86-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤ゆかり	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 妊娠・出産の高年齢化と仕事の継続 - 第一子妊娠時の就業継続に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 86-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷内佳代, 川端陽子, 高橋愛, 長谷川富美子, 樺山舞, 神出計, 高林弘	4. 巻 66(10)
2. 論文標題 産官学連携健康長寿延伸事業 ~ 多世代対応型プログラムの構築 ~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 326
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kabayama M, Kamide K	4. 巻 4
2. 論文標題 Socioeconomic Factors and CVD	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Encyclopedia of Cardiovascular Research and Medicine	6. 最初と最後の頁 442-445
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/B978-0-12-809657-4.99609-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 伊藤ゆかり
2. 発表標題 妊娠・出産の高年齢化の家族形成への影響
3. 学会等名 日本家政学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤ゆかり, 山野則子
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の子どもへの影響と支援方策
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山野則子, 伊藤ゆかり
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の機関調査から見える子どもたちへの影響と支援方策
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yaya Li , Godai K, Kido M, Kamide K, Kabayama M
2. 発表標題 Interaction effect of ICT use and loneliness on cognitive decline under COVID-19
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福本万称, 樺山 舞, 神出 計
2. 発表標題 職業性ストレス簡易調査票を用いた産後職場復帰後の母親のストレスに関する横断的研究
3. 学会等名 日本地域看護学会第23 回学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤ゆかり
2. 発表標題 妊娠・出産の高年齢化と仕事の継続
3. 学会等名 社会政策学会第138回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kusano E, Yamazaki Y, Sato M, Kabayama M.
2. 発表標題 Relationship between part-time health nurses' difficulties encountered in health checkups for children and their background factors
3. 学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 谷内佳代, 川端陽子, 高橋愛, 長谷川富美子, 樺山舞, 神出計, 高林弘
2. 発表標題 産官学連携健康長寿延伸事業～多世代対応型プログラムの構築～
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤ゆかり
2. 発表標題 妊娠・出産の高年齢化と仕事の継続
3. 学会等名 社会政策学会 非定型労働部会 & ジェンダー部会例会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 1. 谷内佳代, 川端陽子, 高橋 愛, 井岡亜希子, 樺山 舞, 神出 計, 大原俊剛
2. 発表標題 豊能圏域健康寿命延命project ~ 大阪府豊能圏域における生活習慣実態分析 ~
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 2. 川端陽子, 谷内佳代, 高橋 愛, 井岡亜希子, 樺山 舞, 神出 計, 大原俊剛
2. 発表標題 高校生向け健康寿命延命project ~ 魅力あるプログラムの構築 ~
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 3. 高橋 愛, 谷内佳代, 川端陽子, 井岡亜希子, 樺山 舞, 神出 計
2. 発表標題 産官学連携健康寿命延伸project ~ 産官学連携による魅力あるプログラムの構築 ~
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 4. 廣瀬充登, 樺山 舞, 高橋 愛, 赤木優也, 和田直子, 樋口温子, 川端陽子, 谷内佳代, 井岡亜希子, 大原俊剛, 神出 計
2. 発表標題 産官学連携健康寿命延伸project 対象者特性の報告と今後の展望
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小川直宏・松倉力也・伊藤ゆかり	4. 発行年 2019年
2. 出版社 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター研究調査部	5. 総ページ数 142
3. 書名 「第5章出生と家族・仕事の関係」『少子高齢化社会の制度設計 年齢で人生を区別しない社会並びに子どもを産み育てやすい社会の実現に向けて 研究調査報告書』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「不妊の社会経済的評価と政策提言」・「出産前段階における家族形成への新型コロナウイルス感染症の影響」 http://amazonlily.org/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三田 貴 (MITA Takashi) (00456956)	京都産業大学・国際関係学部・教授 (34304)	
研究分担者	榊山 舞 (KABAYAMA Mai) (50635498)	大阪大学・大学院医学系研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------